

平成28年度

事業報告書・決算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

公益社団法人 著作権情報センター

平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

I. 平成 28 年度事業報告書・決算書の概要

1. 事業報告書の概要について

平成 28 年度の公益目的事業は、平成 28 年 3 月 10 日開催の理事会で承認を得た事業計画に基づく 16 事業に、平成 28 年 11 月 16 日開催の理事会で承認を得た「アジア地域著作権・著作権隣接権のエンフォースメントに関する特別研修（東京特別研修）の開催」及び「ネット上の著作権侵害対策セミナーの開催」の 2 事業を加えた 18 事業を実施した。

「著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会」事業は、「月例著作権研究会の開催」及び「著作権ビジネス講座の開催」の参加者数が、ともに前年度を上回った。

また、新規事業として「著作権に関する教員免許状更新講習の開催」を実施した。

「著作権等に関する調査研究」事業では、「附属著作権研究所における調査研究」のうち「フォークロアと著作権」（仮称）については、平成 28 年度に完了させることができなかったことから、継続して実施し、平成 29 年度中に報告書を作成することとした。

「著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流」事業では、上述のとおり、平成 28 年度に入ってから文化庁等から「アジア地域著作権・著作権隣接権のエンフォースメントに関する特別研修（東京特別研修）の開催」及び「ネット上の著作権侵害対策セミナーの開催」を受託し、実施した。

法人活動では、平成 27 年度に引き続き CRIC の運営に関する検討を進め、CRIC を取り巻く環境の変化や今後の中・長期的な CRIC の事業・運営を見据え、3 月の理事会において事務所を移転することを決議した。

会員の入会促進活動では、平成 23 年度以降では最多の 18 の入会があった。

2. 決算書の概要について

平成 28 年度の経常収益は、118,116,081 円であった。これは予算の 95.9%、平成 27 年度実績の 97.4%である。主な費目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

受取会費	正会員会費	37,350,000 円 (99.2%)
	賛助会員会費	30,802,500 円 (99.2%)
	特別賛助会員会費	600,000 円 (93.8%)
	(附属著作権研究所) 協賛会費	8,890,000 円 (99.8%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	16,470,000 円 (98.5%)
	書籍販売	8,931,657 円 (71.2%)
	CCD事務局受託	1,296,000 円 (100.0%)
	権利者探し広告掲載料	575,100 円 (99.9%)
受取寄附金 (公益目的事業基金取崩)		9,240,063 円 (77.0%)
受取補助金 (文化庁・WIPO受託金)		2,165,806 円 (———)

一方、平成 28 年度の経常費用は、129,889,121 円であった。これは予算の 95.6%、平成 27 年度実績の 94.6%である。公益目的事業費・法人会計別の経常費用及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

公益目的事業費	122,138,051 円（ 98.9%）
法人会計	7,751,070 円（ 62.7%）

結果、平成 28 年度の当期経常増減額は、11,773,040 円のマイナスであった。これは、予算の 92.9%である。

Ⅱ. 平成 28 年度事業報告書

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 月例著作権研究会の開催 【自主事業】

以下のとおり、8月を除く毎月、合計11回開催した（会場は、7月のみホテルサンルートプラザ新宿。その他の月は、アルカディア市ヶ谷。有料）。

年間参加者数は949名（平成27年度は876名）、前年度比108.3%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
4月14日(木)	「応用美術に対する著作権による保護について」 清水節（知的財産高等裁判所裁判官）	72名
5月19日(木)	「一行政官の見た著作権制度の変遷とその行方」 吉田大輔（早稲田大学大学総合研究センター教授）	59名
6月15日(水)	「最近の著作権制度に関する検討 - 概観と所感」 末吉互（潮見坂綜合法律事務所弁護士）	68名
7月21日(木)	「著作権法≫THE NEXT GENERATION - 著作権の世界の特異点は近いのか？」 奥邨弘司（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）	63名
9月20日(火)	「刑罰法規としての著作権法～マルシーポリスとの付き合い方～」 桑野雄一郎（骨董通り法律事務所弁護士）	73名
10月20日(木)	「『クールジャパン戦略』における製作委員会の法務と今後の展望」 水戸重之（TMI 総合法律事務所弁護士）	143名
11月17日(木)	「エンタテインメント契約存否の分水嶺」 四宮隆史（E&R 総合法律会計事務所弁護士）	99名
12月13日(火)	「最近の著作権裁判例について」 鈴木千帆（東京地方裁判所民事第29部裁判官）	125名
1月17日(火)	「情報の集積・処理に伴う著作権法上の諸問題と実務対策～AIとプラットフォーム契約論を中心として」 宮下佳之（西村あさひ法律事務所弁護士）	81名
2月13日(月)	「権利制限と拡大集中許諾 - 権利者不明作品問題の二つの解決策」 玉井克哉（東京大学先端科学技術研究センター教授）	84名
3月16日(木)	「著作権法における『創作』の現在と将来」 齋藤浩貴（森・濱田松本法律事務所弁護士）	82名

(2) 著作権ビジネス講座の開催 【自主事業】

以下のとおり、7月に関東地区（東京）、10月に関西地区（京都）において、「プラットフォームをめぐるコンテンツビジネスの著作権問題を考える - SNS、動画配信サービスを中心に - 」という全体テーマで、2日間にわたる講座を開催した（会場は、関東地区：学会会館、関西地区：京都ガーデンパレス。いずれも有料）。

2会場合計の参加者数は280名（平成27年度は231名）、前年度比121.2%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
7月4日(月)～ 5日(火)	「インターネットに関する著作権の基礎知識」《Aコース》 松田俊治(長島・大野・常松法律事務所弁護士) 「インターネットビジネスの著作権とルール」《Bコース》 池村聡(森・濱田松本法律事務所弁護士) 「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 廣瀬孝(東京地方裁判所民事第40部裁判官) 「配信事業における権利処理の問題点とビジネスの展望」 《ABコース共通》 船越雅史(HJホールディングス合同会社副社長) 「インターネット・コミュニケーションサービスと著作権実務」 《ABコース共通》 永井幸輔(LINE株式会社法務室/弁護士) 「プラットフォームをめぐる交渉・契約・著作権の諸課題」 《ABコース共通》 福井健策(骨董通り法律事務所弁護士)	202名
10月6日(木)～ 7日(金)	「インターネットに関する著作権の基礎知識」《Aコース》 松田俊治(長島・大野・常松法律事務所弁護士) 「インターネットビジネスの著作権とルール」《Bコース》 池村聡(森・濱田松本法律事務所弁護士) 「最近の著作権裁判例について」《Bコース》 大川潤子(大阪地方裁判所第21・26民事部裁判官) 「配信事業における権利処理の問題点とビジネスの展望」 《ABコース共通》 船越雅史(HJホールディングス合同会社副社長) 「インターネット・コミュニケーションサービスと著作権実務」 《ABコース共通》 永井幸輔(LINE株式会社法務室/弁護士) 「プラットフォームをめぐる交渉・契約・著作権の諸課題」 《ABコース共通》 福井健策(骨董通り法律事務所弁護士)	78名

(3) 著作権特別講演会の開催 【自主事業】

以下のとおり、開催した(会場は、ホテルサンルートプラザ新宿。有料)。

参加者数は137名(平成27年度は143名)、前年度比95.8%であった。

開催日	演題／講師	参加者数
8月4日(木)	「著作権行政をめぐる最新の動向について」 森孝之(文化庁長官官房著作権課長)	137名

(4) 著作権に関する教員免許状更新講習の開催 【自主事業】

以下のとおり、教員免許状の更新講習を受講する教員を対象として、学校運営や著作権教育を行うために必要とされる著作権の基礎的な知識を身につけていただくことを目的に、教員免許状更新講習「【選択】教員に必要な著作権の基礎知識を身につける」と題して、初めて開催した（会場は、早稲田大学早稲田キャンパス。有料）。

開催にあたっては、CRIC ホームページに開催案内サイトを設け、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県他都県・市区町村教育委員会及び同都県の私立学校所管部署等に、管轄する小・中・高等学校数の開催案内を送付して、また過去に実施した事業で関係のあった近隣在住の教育関係者にも開催案内配布の協力を依頼し、周知に努めた。

なお、認定試験の結果、いずれの参加者も講習内容について適切な理解が得られていると判断できたため、履修認定を行った。

開催日	演題／講師	参加者数
8月3日(水)	講習1・2：著作権の基礎知識 上野達弘（早稲田大学法学大学院教授）	24名
	講習3：児童生徒とインターネット 杉本誠司（株式会社ドワンゴ教育事業本部）	
	講習4：著作権教育の考え方 上野耕史（国立教育政策研究所教育課程調査官）	
	講習5：学校運営と著作権 大和淳（福岡教育大学教育学部教授）	
	講習6：認定試験	

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行、配付 【自主事業】

毎月約2,000部を発行し、会員、行政機関、裁判所、著作権制度研究者等に配付した（No. 660～671）。従前から掲載しているCOPYRIGHT ESSAY、講演録、解説、報告、POINT OF VIEW、判例紹介、海外の動向の紹介（WINDOW）、KEYWORD、海外・国内ニュース、CRIC ニュース、著作権 Q&A などに加え、新たに著作権制度の初学者向け連載「ざっくりさくっと著作権」を4月号から3月号まで12回掲載した。

(2) 著作権等に関する書籍の発行・販売 【自主事業】

① 新刊・改訂書籍の発行

7月に「音楽ビジネスの著作権（第2版）」（福井健策編、前田哲男・谷口元著）を3,000部、10月に「著作権法入門2016-2017」（文化庁編著）を1,300部発行した。

これらのほかに、「著作権関係法令集」及び「実務者のための著作権ハンドブック」の改訂版の発行を予定していたが、TPP協定に関連する改正著作権法が施行されなかったため、発行を見送った。

ただし、既発行の「実務者のための著作権ハンドブック（第九版）」が在庫切れとなったため、11月に500部増刷した。

② 書籍の販売

平成 28 年度の各書籍の販売数は、以下のとおりであった。

書籍名（発行順）	発行年月	販売数
著作権法百年史	平成 12 年 3 月	1 冊
出版・マンガビジネスの著作権	平成 21 年 2 月	103 冊
そこが知りたい 著作権 Q&A 100	平成 23 年 3 月	71 冊
著作権法逐条講義（六訂新版）	平成 25 年 8 月	159 冊
実務者のための著作権ハンドブック（第九版）	平成 26 年 1 月	401 冊
インターネットビジネスの著作権とルール	平成 26 年 6 月	365 冊
著作権関係法令集（平成 27 年版）	平成 26 年 12 月	4 冊
ライブイベント・ビジネスの著作権	平成 27 年 7 月	346 冊
映画・ゲームビジネスの著作権（第 2 版）	平成 27 年 9 月	410 冊
音楽ビジネスの著作権（第 2 版）	平成 28 年 7 月	1,294 冊
著作権法入門 2016-2017	平成 28 年 9 月	997 冊
	合計	4,151 冊

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布 【公益目的事業基金事業】

在庫のある以下の著作権制度解説パンフレットを、申込みを受けて送料受取人払いで配布した。

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」
20,284 部（前年度比 97.2%）。
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権 Q&A」
3,417 部（前年度比 78.2%）。
- ③ 「デジタル・ネットワーク社会と著作権」
5,161 部（前年度比 97.7%）。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供 【自主事業】

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」ホームページ

月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会の開催案内や、新刊・改訂版書籍の発行案内等を随時行ったほか、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権 Q&A、著作権制度解説パンフレットの更新、外国著作権法令（カナダ編）の追加等を行った。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、講演会の開催案内や書籍の発行案内等を行った。

年間訪問件数は、894,804 件（平成 27 年度比 97.1%）、年間訪問者数は 750,913 人（同 103.7%）、年間ページビュー数は 1,821,149 件（同 91.9%）であった。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物

を利活用する時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」「著作権用語解説集」「お役立ちリンク」等、教師向けに、「著作権の理解」「授業での著作権法遵守」「学校運営での著作権法遵守」「著作権学習指導のヒント」「利用許諾・相談」等を掲載した「みんなのための著作権教室」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は 115,682 件（平成 27 年度比 204.5%）、年間訪問者数は 88,893 人（同 275.7%）、年間ページビュー数は 423,870 件（同 275.7%）で、本ホームページを開設した平成 27 年度と比べていずれも大幅に増加した。

③「5分でできる著作権教育」ホームページ

授業中のわずかな時間を活用して行うことができる著作権教育の事例、著作権教育の段階的指導モデル、教員向け著作権制度の概説、関連リンク集等を掲載した「5分でできる著作権教育」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は 27,339 件（平成 27 年度比 89.2%）、年間訪問者数は 17,657 人（同 93.5%）、年間ページビュー数は 52,491 件（同 83.4%）であった。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び公開 【自主事業】

年間の利用者数は、延べ 63 名（平成 27 年度は 104 名）であった。

また、平成 29 年 3 月末日時点での蔵書登録数は、34,815 冊（平成 28 年 3 月末日時点の蔵書登録数 34,419 冊）であった。

なお、蔵書データベース公開用サーバのクラウド化、蔵書検索ソフトのバージョンアップを行い、資料室 Web サイトをリニューアルした。

(3) 著作権相談室における電話相談 【公益目的事業基金事業】

平成 28 年度の年間相談件数は、7,695 件（前年度比 94.3%）であった。

相談内容としては、相談件数が多い順に、著作権法の条文に関するもの（2,226 件）、言語の著作物に関するもの（1,449 件）、美術の著作物に関するもの（986 件）、音楽の著作物に関するもの（799 件）、写真の著作物に関するもの（596 件）、映画の著作物に関するもの（562 件）であった。この順位は、平成 27 年度と全く同じである。

(4) 著作権制度解説 DVD の貸出 【公益目的事業基金事業】

平成 28 年度の年間貸出回数は 161 回（前年度比 80.9%）、年間視聴者数は 15,263 名（同 107.3%）であった。また、貸出先は、小学校 4、中学校 27、高等学校 41、大学・短期大学・専門学校 36、企業 25、団体・機関その他 28 であった。作品別の貸出回数、視聴者数は、以下のとおり。

作品名	貸出回数	視聴者数
おじゃる丸 チョサクケンと 3 つの約束	38 回	2,094 名
上戸彩の著作権早わかり PART2	60 回	6,206 名
未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～	63 回	6,963 名
合 計	161 回	15,263 名

なお、これとは別に正会員・日本複製権センターが行っている著作権講習会において「上戸彩の著作権早わかり PART2」が年間に 11 回利用され、580 名に視聴された。

(5) 外国著作権法令の翻訳 【公益目的事業基金事業】

カナダ著作権法の翻訳を、財田寛子氏（元・附属著作権研究所専任研究員）に依頼し、平成 29 年 3 月に CRIC ホームページに掲載した。

カナダ著作権法は平成 10 年に一度翻訳しているが、平成 24 年の著作権現代化法により、教育施設、図書館、博物館等での利用、ユーザー生成コンテンツにおける利用、私的複製、タイムシフティング、バックアップコピー等に関する例外規定の導入、フェアディーリング規定の拡大、ネットワークサービスが責任を回避するための条件の明確化やインターネット上の著作権侵害に係る通知制度の導入、利用可能化権の規定、実演家人格権の導入などを含めた大きな改正が行われたことから新たに翻訳することとし、平成 28 年までに行われた改正を含めた翻訳を行った。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究 【附属著作権研究所事業】

① 「フォークロアと著作権」（仮称）委員会

平成 27 年度までに開催された委員会での検討に基づき、阿部座長が分析・整理した資料をもとに平成 28 年 12 月 3 日に委員会を開催し、再検討が行われた。報告書の作成・配布は平成 29 年度に行うこととなった。

本調査研究の研究委員は、阿部浩二（座長：岡山大学名誉教授）、井奈波朋子（聖法律事務所弁護士）、上野達弘（早稲田大学法学学術院教授）、三浦正広（国士舘大学法学部教授）、本山雅弘（同）の各氏。

② 「映画に関する諸問題」（仮称）委員会

平成 27 年度に続き、諸外国における映画と著作権をめぐる状況、日本における映画と著作権をめぐる状況について外部から報告者を招聘するなどして研究を継続した。研究委員会は、6 月 15 日、9 月 20 日、12 月 5 日、2 月 3 日、3 月 29 日に開催された（第 5 回～第 9 回）。本調査研究は平成 29 年度中に検討を終え、報告書を作成・配布する予定である。

本調査研究の研究委員は、半田正夫（座長：青山学院大学名誉教授）、今村哲也（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）、升本喜郎（TMI 総合法律事務所弁護士）、松田政行（森・濱田松本法律事務所弁護士）、三浦正広（国士舘大学法学部教授）の各氏。

(2) 「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」の事務局業務 【自主事業】

「デジタル時代の著作権協議会」からの委託を受け、その事務局業務を所掌した。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料の発行、ホームページへの掲載 【自主事業】

① 「Copyright System in Japan」

文化庁に改訂作業を依頼し、10 月に 500 部改訂発行したほか、ホームページ掲載内容の更新を行った。冊子は、正会員、海外関係先、東京特別研修参加者等に配付した。

② 「Copyright Law of Japan」

10 月に 1,200 部増刷し、正会員、賛助会員、海外関係先、東京特別研修参加者等に配付した。

(2) アジア地域著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修の開催（東京特別研修）【受託事業】

アジア地域の著作権・著作隣接権の保護の充実及びエンフォースメントの強化を図るための支援を目的として、平成6年度から平成26年度まで sarah 受託事業として実施してきたが、平成27年度からは文化庁及び世界知的所有権機関（WIPO）からの委託を受けて実施している。

平成28年10月17日～28日にCRIC会議室等で、中国、パキスタン、フィリピン、ベトナムの4ヶ国から政府著作権部局や取締機関の職員等8名を招き、日本の著作権制度、司法制度、行政機関、捜査機関や著作権集中管理団体の取り組み等の講義を行うとともに、各国の状況の報告及びその改善に向けた意見交換を行った。

(3) ネット上の著作権侵害対策セミナーの開催 【受託事業】

多様化・複雑化・深刻化するインターネット上の著作権侵害に対して、日本の権利者やコンテンツ企業等が海外で権利を行使するための法的なアプローチや実際の企業の取り組みを紹介することを目的として開催された標記セミナーの事務局業務を、文化庁から委託を受けて実施した。

平成29年2月28日に東海大学校友会館で開催し、103名の参加者があった。会場手配、講師対応、開催案内の作成・発送及び参加申込受付、当日のセミナー運営等の業務を行った。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

文化庁の要請を受け、著作物の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行った。

年間に72件の権利者探し広告掲載を行なった（前年度67件）。

B. 法人活動

1. 平成 29 年度以降の CRIC の運営に関する検討（事務所の移転）

3 月 11 日開催の理事会において、中野区本町 1-32-2 所在の「ハーモニータワー」に事務所を移転することを決議した。

2. 会員の入会促進等に関する活動及び異動状況

月例著作権研究会や著作権ビジネス講座等の参加者のうち賛助会員になっていない企業や団体等に入会案内書面を送付し入会を勧める、CRIC の事業活動の中で新たな関係を構築した企業や団体等に入会を勧める等の活動を、年間を通して行った。

会員数の異動は、下表のとおりであった。

また、表には含まれていないが、附属著作権研究所協賛会員数が 1 の減で 17 となった。

	平成 27 年度末 会員数	平成 28 年度 入会数	平成 28 年度 退会数	平成 28 年度末 会員数	増減
正会員	24	0	1	23	-1
賛助会員	645	18	29	634	-11
特別賛助会員	60	1	1	60	0
合計	729	19	31	717	-12

3. 著作権パーティーの開催

平成 28 年度に CRIC の事業に関わった研究者、弁護士、実務家、行政官等を招き、多数の正会員、賛助会員等の参加を得て、平成 28 年 12 月 2 日に学士会館（千代田区神田錦町）で開催した。総出席者数は 194 名（平成 27 年度は 216 名）であった。

4. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催状況等

- 4 月 28 日(木) 監事会
- 5 月 18 日(水) 第 1 回総務委員会
- 5 月 20 日(金) 第 1 回附属著作権研究所運営委員会
- 5 月 30 日(月) 第 1 回定時理事会
- 6 月 16 日(木) 定時総会
- 6 月 16 日(木) 第 1 回臨時理事会
- 7 月 22 日(金) 第 2 回臨時理事会
- 8 月 3 日(水) 第 1 回臨時総会
- 8 月 25 日(木) 第 3 回臨時理事会
- 11 月 10 日(木) 第 2 回総務委員会
- 11 月 16 日(水) 第 4 回臨時理事会
- 12 月 2 日(金) 第 2 回附属著作権研究所運営委員会
- 2 月 22 日(水) 第 3 回総務委員会
- 3 月 9 日(木) 第 2 回定時理事会

平成28年度 決算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,589,539	101,240,922	△ 18,651,383
未収金	1,040,000	1,340,000	△ 300,000
未出版替	3,978,454	9,271,437	△ 5,292,983
立前払費用	10,607,996	14,292,868	△ 3,684,872
前払費用	2,320	250	2,070
流動資産合計	2,310,737	2,321,113	△ 10,376
2. 固定資産	100,529,046	128,466,590	△ 27,937,544
(1) 基本財産			
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,272,100	13,139,800	△ 867,700
減価償却引当資産	12,554,360	10,750,177	1,804,183
附属研究所運営資産	32,104,743	30,881,522	1,223,221
公益目的事業基金資産	119,871,684	129,111,747	△ 9,240,063
特定資産合計	176,802,887	183,883,246	△ 7,080,359
(3) その他固定資産			
建物附属設備	12,374,250	12,374,250	0
什器備品	8,214,434	7,978,994	235,440
ソフトウェア	3,862,296	3,862,296	0
減価償却累計額	△ 12,554,360	△ 10,750,177	△ 1,804,183
敷原状回復引当資産	30,504,616	16,999,432	13,505,184
原状回復引当資産	1,340,640	0	1,340,640
その他固定資産合計	43,741,876	30,464,795	13,277,081
固定資産合計	290,544,763	284,348,041	6,196,722
資産合計	391,073,809	412,814,631	△ 21,740,822
II 負債の部			
1. 流動負債			
未前払受金	4,085,291	4,873,231	△ 787,940
前受金	73,000	166,000	△ 93,000
前受会費	260,000	210,000	50,000
預り金	202,733	203,452	△ 719
賞与引当金	1,196,000	1,565,000	△ 369,000
資産除去債務	11,491,200	0	11,491,200
流動負債合計	17,308,224	7,017,683	10,290,541
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,272,100	13,139,800	△ 867,700
固定負債合計	12,272,100	13,139,800	△ 867,700
負債合計	29,580,324	20,157,483	9,422,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	120,371,684	129,611,747	△ 9,240,063
指定正味財産合計	120,371,684	129,611,747	△ 9,240,063
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(119,871,684)	(129,111,747)	(△9,240,063)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	241,121,801	263,045,401	△ 21,923,600
(うち特定資産への充当額)	(69,500,000)	(69,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(44,659,103)	(41,631,699)	(3,027,404)
正味財産合計	361,493,485	392,657,148	△ 31,163,663
負債及び正味財産合計	391,073,809	412,814,631	△ 21,740,822

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[20,664]	[2,503]	[18,161]
基本財産受取利息	20,664	2,503	18,161
特定資産運用益	[2,497]	[19,969]	[△ 17,472]
特定資産受取利息	2,497	19,969	△ 17,472
受取入会金	[320,000]	[220,000]	[100,000]
賛助会員受取入会金	320,000	220,000	100,000
受取会費	[77,642,500]	[78,199,167]	[△ 556,667]
正会員受取会費	37,350,000	37,650,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	30,802,500	31,019,167	△ 216,667
協賛会員受取会費	8,890,000	8,910,000	△ 20,000
特別賛助会員受取会費	600,000	620,000	△ 20,000
事業収益	[27,272,757]	[26,222,387]	[1,050,370]
ビジネス講座収益	9,356,000	7,524,100	1,831,900
研究会会費収益	6,586,000	6,170,000	416,000
特別講演会会費収益	384,000	405,000	△ 21,000
教員免許状更新講習会会費収益	144,000	0	144,000
出版物販売収益	8,931,657	10,252,187	△ 1,320,530
権利者捜し広告掲載収益	575,100	575,100	0
CCD負担金収益	1,296,000	1,296,000	0
受取補助金等	[2,165,806]	[10,023,509]	[△ 7,857,703]
共通目的基金第一種助成収益 (sarah)	0	3,583,316	△ 3,583,316
その他の収益	2,165,806	6,440,193	△ 4,274,387
受取寄付金	[9,240,063]	[3,114,026]	[6,126,037]
受取寄付金振替額	9,240,063	3,114,026	6,126,037
雑収	[1,451,794]	[2,303,464]	[△ 851,670]
受取利息	8,984	44,902	△ 35,918
情報交換会会費収益	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
その他の雑収	42,810	658,562	△ 615,752
経常収益計	118,116,081	120,105,025	△ 2,964,400
(2) 経常費用			
事業費	[122,138,051]	[127,158,669]	[△ 5,020,618]
給料手当	23,048,166	26,898,943	△ 3,850,777
賞与引当金繰入額	2,433,680	3,172,600	△ 738,920
賞出向者費	1,196,000	1,565,000	△ 369,000
臨時雇費用	5,457,009	5,461,658	△ 4,649
退職給付費用	10,591,144	6,748,195	3,842,949
法定福利生費	994,504	1,453,710	△ 459,206
法定厚生費	2,565,288	2,935,513	△ 370,225
福利厚生費	172,655	33,840	138,815
会議費	5,095,753	6,221,198	△ 1,125,445
旅費交通費	851,572	1,562,010	△ 710,438
通信搬却費	4,495,361	5,275,058	△ 779,697
減価償却費	1,804,183	1,768,882	35,301
消耗品費	2,155,156	1,461,986	693,170
印刷製本費	8,651,045	9,678,096	△ 1,027,051
水道光熱費	329,538	383,461	△ 53,923
賃借料	26,392,872	23,960,470	2,432,402
リース料	1,677,393	1,745,523	△ 68,130
渉外謝金	762,197	1,411,443	△ 649,246
諸	8,218,530	9,515,630	△ 1,297,100

租	税	公	課	764,916	1,059,408	△ 294,492
資	料	購	費	2,708,416	2,875,070	△ 166,654
広	報	宣	費	48,092	88,538	△ 40,446
委		託	費	761,778	4,048,099	△ 3,286,321
支	払	手	料	340,401	371,289	△ 30,888
出	版	物	価	4,422,528	4,919,793	△ 497,265
出	版	物	本	385,558	385,961	△ 403
出	版	物	費	3,968,986	465,791	3,503,195
出	版	物	損	1,635,330	1,631,504	3,826
出	版	物	費	210,000	60,000	150,000
管		理	費	[7,751,070]	[8,966,624]	[△ 1,215,554]
役	員	報	酬	50,000	40,000	10,000
給	料	手	当	724,758	867,847	△ 143,089
賞		者	与	215,320	302,400	△ 87,080
出	向	者	費	2,237,931	2,241,262	△ 3,331
退	職	給	用	58,996	92,790	△ 33,794
法	定	福	利	121,488	154,984	△ 33,496
福	利	厚	生	10,242	45,054	△ 34,812
会		議	費	92,357	92,522	△ 165
旅	費	交	通	321,092	274,196	46,896
通	信	運	費	90,540	94,464	△ 3,924
減	価	償	費	101,034	106,133	△ 5,099
消	耗	品	費	65,510	75,081	△ 9,571
印	刷	製	費	0	8,344	△ 8,344
水	道	光	費	14,377	17,980	△ 3,603
賃		借	料	1,146,204	1,117,406	28,798
顧		問	料	853,200	1,080,000	△ 226,800
り	一	入	料	54,120	60,272	△ 6,152
涉		外	費	1,466,502	2,169,572	△ 703,070
租	税	公	課	43,174	62,412	△ 19,238
資	料	購	費	0	1,080	△ 1,080
支	払	手	料	11,738	16,863	△ 5,125
雑			費	42,487	45,962	△ 3,475
雑			損	30,000	0	30,000
經常費用計				129,889,121	136,125,293	△ 7,211,628
評価損益等調整前当期經常増減額				△ 11,773,040	△ 16,020,268	4,247,228
評価損益等計				0	0	0
当期經常増減額				△ 11,773,040	△ 16,020,268	4,247,228
2. 經常外増減の部						
(1) 經常外収益						
經常外収益計				0	0	0
(2) 經常外費用						
事務所移転費				10,150,560	0	10,150,560
經常外費用計				10,150,560	0	10,150,560
当期經常外増減額				△ 10,150,560	0	△ 10,150,560
当期一般正味財産増減額				△ 21,923,600	△ 16,020,268	△ 5,903,332
一般正味財産期首残高				263,045,401	279,065,669	△ 16,020,268
一般正味財産期末残高				241,121,801	263,045,401	△ 21,923,600
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金				[0]	[129,111,747]	[△ 129,111,747]
受取寄付金				0	129,111,747	△ 129,111,747
一般正味財産への振替額				[△ 9,240,063]	[△ 3,114,026]	[△ 6,126,037]
一般正味財産への振替額				△ 9,240,063	△ 3,114,026	△ 6,126,037
当期指定正味財産増減額				△ 9,240,063	125,997,721	△ 135,237,784
指定正味財産期首残高				129,611,747	3,614,026	125,997,721
指定正味財産期末残高				120,371,684	129,611,747	△ 9,240,063
III 正味財産期末残高				361,493,485	392,657,148	△ 31,163,663

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[20,664]	[]	[20,664]
基本財産受取利息	20,664		20,664
特定資産運用益	[2,497]	[]	[2,497]
特定資産受取利息	2,497		2,497
受取入金会金	[192,000]	[128,000]	[320,000]
賛助会員受取入金会金	192,000	128,000	320,000
受取会費	[50,141,500]	[27,501,000]	[77,642,500]
正会員受取会費	22,410,000	14,940,000	37,350,000
賛助会員受取会費	18,481,500	12,321,000	30,802,500
協賛会員受取会費	8,890,000		8,890,000
特別賛助会員受取会費	360,000	240,000	600,000
事業収益	[27,272,757]	[]	[27,272,757]
ビジネス講座収益	9,356,000		9,356,000
研究会会費収益	6,586,000		6,586,000
特別講演会会費収益	384,000		384,000
教員免許状更新講習会会費収益	144,000		144,000
出版物販売収益	8,931,657		8,931,657
権利者探し広告掲載収益	575,100		575,100
CCD負担金収益	1,296,000		1,296,000
受取補助金等	[2,165,806]	[]	[2,165,806]
その他の収益	2,165,806		2,165,806
受取寄付金	[9,240,063]	[]	[9,240,063]
受取寄付金振替額	9,240,063		9,240,063
雑収	[25,897]	[1,425,897]	[1,451,794]
受取利息	4,492	4,492	8,984
情報交換会会費収益	0	1,400,000	1,400,000
その他の雑収	21,405	21,405	42,810
経常収益計	89,061,184	29,054,897	118,116,081
(2) 経常費用			
事業費	[122,138,051]	[]	[122,138,051]
給料手当	23,048,166		23,048,166
賞与	2,433,680		2,433,680
賞与引当金繰入額	1,196,000		1,196,000
出向者	5,457,009		5,457,009
臨時雇用費用	10,591,144		10,591,144
退職給付費用	994,504		994,504
法定福利費	2,565,288		2,565,288
福利厚生費	172,655		172,655
会議費	5,095,753		5,095,753
旅費交通費	851,572		851,572
通信運搬費	4,495,361		4,495,361
減価償却費	1,804,183		1,804,183
消耗品費	2,155,156		2,155,156
印刷製本費	8,651,045		8,651,045
水道光熱費	329,538		329,538
賃借料	26,392,872		26,392,872
リース料	1,677,393		1,677,393
渉外費	762,197		762,197
諸謝金	8,218,530		8,218,530
租税公課	764,916		764,916

資 料 購 入 費	2,708,416		2,708,416
広 報 宣 伝 費	48,092		48,092
委 託 手 数 費	761,778		761,778
支 払 物 原 価	340,401		340,401
出 版 物 原 献 本 費	4,422,528		4,422,528
出 版 物 処 分 費	385,558		385,558
出 版 物 処 分 費	3,968,986		3,968,986
雑 費 損 費	1,635,330		1,635,330
管 理 費	210,000		210,000
役 員 報 酬 当 与 費 用 費	[[7,751,070]	[7,751,070]
給 料 手 報 酬 当 与 費 用 費		50,000	50,000
賞 出 向 者 費 用 費		724,758	724,758
退 職 給 付 費 用 費		215,320	215,320
法 定 福 厚 生 費 用 費		2,237,931	2,237,931
福 利 厚 生 費 用 費		58,996	58,996
会 費 交 通 費 用 費		121,488	121,488
旅 費 運 搬 費 用 費		10,242	10,242
通 信 賃 却 費 用 費		92,357	92,357
減 価 償 却 費 用 費		321,092	321,092
消 耗 品 費 用 費		90,540	90,540
水 道 光 熱 費 料		101,034	101,034
賃 借 料 料 料		65,510	65,510
顧 問 一 外 費 課 料		14,377	14,377
租 税 公 数 費 損		1,146,204	1,146,204
支 払 手 数 費 損		853,200	853,200
雑 費 損		54,120	54,120
		1,466,502	1,466,502
		43,174	43,174
		11,738	11,738
		42,487	42,487
		30,000	30,000
経常費用計	122,138,051	7,751,070	129,889,121
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,076,867	21,303,827	△ 11,773,040
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,076,867	21,303,827	△ 11,773,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費	9,582,129	568,431	10,150,560
経常外費用計	9,582,129	568,431	10,150,560
当期経常外増減額	△ 9,582,129	△ 568,431	△ 10,150,560
当期一般正味財産増減額	△ 42,658,996	20,735,396	△ 21,923,600
一般正味財産期首残高			263,045,401
一般正味財産期末残高			241,121,801
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 9,240,063]	[0]	[△ 9,240,063]
一般正味財産への振替額	△ 9,240,063	0	△ 9,240,063
当期指定正味財産増減額	△ 9,240,063	0	△ 9,240,063
指定正味財産期首残高			129,611,747
指定正味財産期末残高			120,371,684
III 正味財産期末残高			361,493,485

(注)貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000	0	0	70,000,000
小計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,139,800	1,053,500	1,921,200	12,272,100
減価償却引当資産	10,750,177	1,804,183	0	12,554,360
附属研究所運営資産	30,881,522	8,890,000	7,666,779	32,104,743
公益目的事業基金資産	129,111,747	0	9,240,063	119,871,684
小計	183,883,246	11,747,683	18,828,042	176,802,887
合計	253,883,246	11,747,683	18,828,042	246,802,887

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	70,000,000	(500,000)	(69,500,000)	-
小計	70,000,000	(500,000)	(69,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,272,100	-	-	(12,272,100)
減価償却引当資産	12,554,360	-	(12,554,360)	-
附属研究所運営資産	32,104,743	-	(32,104,743)	-
公益目的事業基金資産	119,871,684	(119,871,684)	-	-
小計	176,802,887	(119,871,684)	(44,659,103)	(12,272,100)
合計	246,802,887	(120,371,684)	(114,159,103)	(12,272,100)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	12,374,250	2,829,578	9,544,672
什器備品	8,214,434	7,407,405	807,029
ソフトウェア	3,862,296	2,317,377	1,544,919
計	24,450,980	12,554,360	11,896,620

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
アジア地域著作権・著作権隣接権のエンフォースメントに関する特別研修、海賊版対策ハンドブックセミナー	文化庁	0	2,165,806	2,165,806	0	
合計		0	2,165,806	2,165,806	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	9,240,063
合計	9,240,063

7.その他

当センターは平成29年度に予定している事務所移転に伴い同年10月末で賃貸契約期間が満了する現事務所の退去に際しての原状回復費用の発生が見込まれている。

この為、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、原状回復費用の見積額 11,491,200円を流動負債の「資産除去債務」に計上すると共に、事務所使用期間(60ヶ月)のうち当月末までに属する期間(53ヶ月)の償却額を経常外費用の「事務所移転費」で処理し、翌期に属する期間(7ヶ月)について、その他固定資産の「原状回復引当資産」に計上している。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,565,000	1,196,000	1,565,000	0	1,196,000
退職給付引当金	13,139,800	1,053,500	1,921,200	0	12,272,100

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	228,992
	預金	普通預金	運転資金として	79,192,811
		三菱東京UFJ銀行 (一般会計)		58,876,150
		三菱東京UFJ銀行 (SARVH)		9,240,063
		三井住友銀行		3,531,008
		みずほ銀行		7,545,590
		振替貯金	運転資金として	3,167,736
		一般		2,999,397
		出版		168,339
	未収会費		会費の未収金	1,040,000
	未収金		書籍販売の未収金他	3,978,454
	出版物		書籍の棚卸高	10,607,996
立替金		CCD立替経費	2,320	
前払費用		4月分事務所家賃等	2,310,737	
流動資産合計				100,529,046
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三井住友銀行	公益目的保有財産であり運用益を公益事業の財源としている。	70,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	三井住友 定期預金	職員に対する退職金支払いに備えたもの。	12,272,100
	減価償却引当資産	三菱東京UFJ 定期預金	既存、什器備品の買換え時の財源とする為に積立している資産であり、資産取得資金として管理されている。	12,554,360
	附属研究所運営資産	みずほ銀行 普通預金	著作権附属研究所の運営に充てる為に積立している資産であり、特定資産として管理されている。	32,104,743
	公益目的事業基金資産	三菱東京UFJ 定期預金	公益目的事業を実施するために積立している資産であり、特定資産として管理されている	119,871,684
その他固定資産				
	公益目的事業基金 (指定)			119,871,684
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	12,374,250
	什器備品			8,214,434
	ソフトウェア			3,862,296
	減価償却累計額			△ 12,554,360
	敷金			30,504,616
	原状回復引当資産			1,340,640
固定資産合計				290,544,763
資産合計				391,073,809
(流動負債)				
	未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い。	4,085,291
	前受金		次年度開催のセミナー参加費	73,000
	前受会費		次年度の会費	260,000
	預り金		給与及び謝金の源泉税、住民税預かり金。	202,733
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの。	1,196,000
	資産除去債務			11,491,200
流動負債合計				17,308,224
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	12,272,100
固定負債合計				12,272,100
負債合計				29,580,324
正味財産				361,493,485

監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター
理事長 北田 暢也 殿

平成29年4月28日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 坂本 隆 
監事 中井 秀範 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上